



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長

(氏名) 内山 高一
(氏名) 加藤 義一
配当支払開始予定日

TEL 072-622-8151
平成28年6月24日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	177,128	7.2	14,449	7.1	15,162	2.3	8,807	5.4
27年3月期	165,297	12.4	13,488	4.8	14,826	4.5	8,356	9.0

(注) 包括利益 28年3月期 6,533百万円 (△66.2%) 27年3月期 19,343百万円 (△0.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	109.36	109.28	9.7	8.6	8.2
27年3月期	90.84	90.79	9.4	8.9	8.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	171,872	100,406	51.6	1,102.66
27年3月期	179,856	104,620	51.9	1,074.82

(参考) 自己資本 28年3月期 88,718百万円 27年3月期 93,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,932	△5,319	△11,532	21,833
27年3月期	10,753	△619	△3,225	30,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	2,173	26.4	2.4
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,431	27.4	2.8
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		28.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	80,000	△4.5	5,500	△18.2	6,000	△18.5	4,000	△13.7	49.67
通期	170,000	△4.0	12,000	△17.0	13,000	△14.3	8,500	△3.5	105.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、決算短信(添付資料)16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	93,767,317 株	27年3月期	93,767,317 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	13,308,582 株	27年3月期	6,941,786 株
② 期末自己株式数	28年3月期	80,534,716 株	27年3月期	91,986,163 株
③ 期中平均株式数				

(注) 自己株式数には、当連結会計期間末に従業員持株会支援信託ESOPとして保有する当社株式601,900株を含めて表示しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	65,001	△0.8	5,199	1.0	8,707	△0.5	6,959	23.0
27年3月期	65,514	5.0	5,149	11.8	8,748	11.6	5,656	1.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	86.42	86.35		
27年3月期	61.50	61.46		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期	76,778		48,350	62.9			600.18	
27年3月期	82,800		51,648	62.3			594.20	

(参考) 自己資本 28年3月期 48,289百万円 27年3月期 51,591百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△1.4	3,500	△19.0	3,000	△22.3	37.25	
通期	66,000	1.5	7,000	△19.6	6,000	△13.8	74.50	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想については、決算短信(添付資料)4ページ「次期(2017年3月期)の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(会計方針の変更)	34
(追加情報)	34
6. その他	35
(1) 受注及び販売の状況	35
(2) 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)	前期比 (%)
売上高	165,297	177,128	7.2
国内	61,508	60,381	△1.8
海外	103,789	116,747	12.5
営業利益	13,488	14,449	7.1
経常利益	14,826	15,162	2.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,356	8,807	5.4
1株当たり当期純利益	90.84円	109.36円	—

当連結会計年度の世界経済は、中国の景気は減速基調が強まり、その他のアジア地域でも輸出の停滞から成長のペースは鈍化しました。一方、北米では総じて景気が拡大し、欧州でも英国を中心に景気は緩やかに回復しました。日本の景気は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、回復基調が続きました。

昇降機業界におきましては、中国では、不動産投資の減速が続く厳しい市場環境の中、需要は減少しました。その他のアジア地域も需要は停滞しましたが、北米では堅調に推移しました。日本では、建築コストの上昇から、新規着工を手控える動きが強まりましたが、首都圏ではオフィスビルを中心とした大型複合施設の開発計画が進みました。

このような情勢のもと、当連結会計年度の国内新設事業は、エスカレータの販売は店舗向けなどで減少しましたが、首都圏を中心にオフィスビルやマンション向けのエレベータ販売が順調に増加しました。既設エレベータの安全性・快適性を高めるモダンゼーション事業は、主力商品の「制御盤交換パッケージ」や「安全向上パッケージ」の販売が堅調に推移したものの、需要の一巡もあり受注が減少しました。以上の結果、国内受注高は680億3百万円（前期比0.8%減）となりました。

海外市場においては、主に北米での増加や円安の効果により、海外受注高は1,232億79百万円（同11.8%増）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質0.1%減となっています。

以上の結果、受注高合計は、1,912億82百万円（同7.0%増）となりました。

売上高は、国内売上高603億81百万円（前期比1.8%減）、海外売上高1,167億47百万円（同12.5%増）となり、合計で1,771億28百万円（同7.2%増）となりました。また、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質0.7%増となっています。

受注残高は、国内受注残高554億75百万円（前連結会計年度末比16.1%増）、海外受注残高1,398億63百万円（同17.6%増）となり、合計で1,953億39百万円（同17.1%増）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質4.8%増となっています。

損益面では、営業利益は主に北米の採算改善により144億49百万円（前期比7.1%増）、経常利益は年度末の円高により為替差損が発生する一方で、金融収支の増加により151億62百万円（同2.3%増）となりました。税金等調整前当期純利益は150億36百万円（同1.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は88億7百万円（同5.4%増）となりました。

商品開発では、当社グループ間でエレベータ主要機器の共通化を推進し、各地域に展開しています。日本では、標準型エレベータ「エクシオール」に加えて、大容量タイプやオーダータイプのエレベータに、共通化された巻上機を搭載しています。また、高速機種向けの巻上機の開発も進め、グローバル市場へ展開いたします。

モダニゼーション事業では、「制御盤交換パッケージ」の適用機種を順次拡大し、商品ラインアップの充実を図りました。また、グローバル市場でのモダニゼーション事業拡大に向けて、主要機器を共通化したモダン用制御盤や汎用性の高い機器の開発を進めています。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高			営業利益または営業損失		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
日 本	65,514	65,001	△0.8	5,149	5,199	50
北 米	17,735	22,360	26.1	△582	137	719
欧 州	601	508	△15.5	△1	△43	△41
南アジア	15,499	17,075	10.2	1,558	1,626	68
東アジア	76,240	84,606	11.0	7,328	7,500	172
小 計	175,591	189,552	8.0	13,453	14,421	968
調 整 額	△10,294	△12,423	—	35	28	△6
合 計	165,297	177,128	7.2	13,488	14,449	961

(日 本)

売上高は、工期の延伸などで新設工事が減少しましたが、サービス事業は堅調に推移し、650億1百万円（前期比0.8%減）となりました。営業利益は、新設工事の採算改善や保守売上の増加などで、輸入コストや据付コストの上昇をカバーして、51億99百万円（同50百万円増）となりました。

(北 米)

売上高は、新設工事やサービス事業が増加し、223億60百万円（前期比26.1%増）となりました。営業損益は、据付コストの低減やサービス事業の採算向上で、1億37百万円の営業利益（前期 営業損失5億82百万円）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質14.0%増となりました。

(欧 州)

売上高は、エスカレータ販売の減少により、5億8百万円（前期比15.5%減）となり、43百万円の営業損失（前期 営業損失1百万円）となりました。

(南アジア)

売上高は、新設工事およびサービス事業の増加により、170億75百万円（前期比10.2%増）、営業利益は、16億26百万円（同68百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質3.7%増となりました。

(東アジア)

売上高は、香港での増加や円安の効果により、846億6百万円（前期比11.0%増）となりましたが、為替変動による影響を除くと、中国での工期延伸による減少で実質2.1%減となりました。営業利益は、75億円（同1億72百万円増）となりました。

・次期（2017年3月期）の見通し

(金額単位：百万円未満切捨て)

	次 期 2017年3月期	当期比増減 (%)
売上高	170,000	△4.0
営業利益	12,000	△17.0
経常利益	13,000	△14.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,500	△3.5
1株当たり当期純利益	105.54円	—

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高		営業利益	
	次 期	当期比増減 (%)	次 期	当期比増減額
日 本	66,000	1.5	5,200	0
北 米	21,000	△6.1	300	162
欧 州	500	△1.6	0	43
南アジア	15,000	△12.2	1,400	△226
東アジア	80,000	△5.4	5,200	△2,300
小 計	182,500	△3.7	12,100	△2,321
調 整 額	△12,500	—	△100	△128
合 計	170,000	△4.0	12,000	△2,449

次期の業績等全般の見通し

昇降機市場においては、景気の減速基調が続く中国やアジア新興国で、需要が減少する見通しです。一方、北米での需要は、概ね堅調に推移すると見込まれます。日本では、建築コストの上昇により新規着工を手控える動きがあるものの、首都圏では底堅い需要が継続する見通しです。

中国や日本を中心に、価格競争が激化し、当社グループを取り巻く事業環境は、一段と厳しいものとなる見込みです。

次期の業績見通しについては、売上高は、為替相場が円高で推移している影響により、1,700億円（前年比4.0%減）を予想しています。損益面では、中国での減少に加えて、為替の影響により、営業利益は120億円（同17.0%減）、経常利益は130億円（同14.3%減）、純利益は85億円（同3.5%減）を予定しています。

次期の業績見通しの前提条件

前述の業績見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場（日本、アジア、米州および欧州）の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替市場の変動等があります。なお、通期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル110円を前提にしています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	179,856	171,872	△7,984
純資産	104,620	100,406	△4,214
自己資本比率	51.9%	51.6%	—
1株当たり純資産	1,074.82円	1,102.66円	27.84円

当連結会計年度末における総資産額は、1,718億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億84百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得などで、現金及び預金が減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ37億70百万円減少し、714億65百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加に対し、支払手形及び買掛金、電子記録債務および前受金が減少したことによります。

純資産額は1,004億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億14百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加65億83百万円に対して、自己株式の取得76億66百万円、為替換算調整勘定の減少18億23百万円および退職給付に係る調整累計額の減少13億67百万円によります。また、当連結会計年度末の自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末比0.3ポイント減）となり、1株当たり純資産額は1,102.66円（同27.84円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,753	8,932	△1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619	△5,319	△4,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,225	△11,532	△8,306
換算差額	2,790	△865	△3,656
現金及び現金同等物の増減額	9,699	△8,784	△18,483
現金及び現金同等物の期首残高	20,903	30,602	9,699
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	15	15
現金及び現金同等物の期末残高	30,602	21,833	△8,768
借入金期末残高	9,642	8,888	△754

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、218億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億68百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益150億36百万円および減価償却費27億48百万円に対し、売上債権およびたな卸資産の増加ならびに法人税等の支払などで、89億32百万円の収入（前期比18億20百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金（期間が3ヵ月超）の預入れ・払戻しの純額12億84百万円および有形固定資産の取得42億10百万円の支出などにより、53億19百万円の支出（前期比47億円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出76億66百万円や配当金の支払いなどにより、115億32百万円の支出（前期比83億6百万円の支出増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率 (%)	58.9	58.6	54.8	51.9	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.7	70.2	83.9	56.7	53.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.2	0.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	138.4	140.8	123.3	132.0	98.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉えつつ、企業基盤の長期的安定を図るための内部留保とのバランスを考慮した配分を行うことを基本方針としています。

内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、2015年5月13日に公表いたしましたとおり、1株当たり15円とさせていただきますと存じます。これにより、年間配当金は、中間配当金1株当たり15円と合わせ、1株当たり30円となります。

次期の配当につきましては、中間配当金および期末配当金ともに1株当たり15円とし、年間配当金は1株当たり30円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人と技術と商品を大切にして、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々とともに創ります」という経営理念を掲げ、昇降機の専門トップメーカーになることを目指しています。

この基本方針の下、持続的な成長と収益によって株主、顧客、ユーザー、取引先、地域住民ならびに社員等当社グループすべてのステークホルダーの満足を追求し、高度な研究開発力、生産技術、フィールド技術力を養成し、信頼される高品質な商品を納入するとともに、トータルライフを通じて商品を維持し、グローバルな事業活動によって、世界の国々の産業振興と経済発展に貢献し、世界の人々と文明、文化を相互理解し、共存共栄を図っていくことを目指しています。この理念を、当社グループ一丸となって実現することこそが当社の企業価値の源泉であり、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることにつながると考えています。

また、当社はグローバル企業として業界でいち早く品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得しており、「フジテックは、クオリティーNo. 1のグローバル・ブランドになります」というスローガンを掲げ、お客様に信頼され、喜ばれる商品を提供するようにしています。環境面でも、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得し、環境経営を促進して、環境にやさしい商品づくりを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

2019年3月期連結ベースで、売上高2,000億円、営業利益160億円、営業利益率8%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2016年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画“No Limits! Push Forward Together!”をスタートしました。中期経営計画では、企業価値の持続的成長を実現するために、グローバル市場を活躍の場として、お客さまの信頼に応える安全・安心な商品を提供します。具体的な行動ビジョンは次の4つです。

- 地域戦略 : 市場ニーズを捉えたシェアアップ
- 商品・技術戦略 : 商品統一による市場競争力の強化
- オペレーション戦略 : 全社調達革新とグローバル設計ネットワークの構築
- コーポレート戦略 : 経営品質の向上

地域戦略では、

東アジアは、世界最大の市場である中国において、販売ネットワークと商品開発力・コスト競争力の強化によるシェアの拡大を図ります。成熟市場である香港、台湾、韓国は、モダニゼーション事業に注力します。また中国からエレベータ・エスカレータの標準機種、韓国からエレベータのオーダー機種、台湾からモダニゼーション機器をグローバルに供給するサプライチェーンを確立します。

北米・欧州は、モダニゼーション事業を中心にアフターマーケットの基盤を強化することで収益の安定化を図ります。

南アジアは、成長が見込まれるインドとアセアン地域に経営資源を投入します。インドにおけるエレベータの生産能力を更に高め、メコン地域を中心としたマーケットにも対応した商品開発力・商品供給力を高め、プレゼンスの向上を図ります。

日本は、新設事業で原価低減により収益力を高めると共に、マーケット・シェアの向上を目指します。アフターマーケットでは、引き続きモダニゼーション事業に注力し、保守契約数の拡大により収益基盤を強化します。

商品・技術戦略では、

エレベータ・エスカレータ・モダニゼーションの商品それぞれにおいて、日本を含むグローバル生産拠点間で商品を統一し、市場競争力を高めます。また商品ラインアップを支える機器・技術の開発や将来を見据えた研究開発の実践により、価格競争力の向上や新たな商品価値の創造を行ないます。

オペレーション戦略では、

グループでの一括購買による全社調達革新を推進し、購買価格と物流コストの低減に取り組みます。またグローバル設計ネットワークを構築し、グループ内の設計リソースを最大限に活用します。併せてエスカレータ事業は、中国と日本の生産拠点の再編を実施します。グローバルモダニゼーション事業の推進にも取り組みます。

コーポレート戦略では、

コーポレートガバナンス基本方針に基づき、高い倫理観、透明性を備えたガバナンス体制を構築すると共に、内部統制システムおよびリスクマネジメントシステムの強化に取り組みます。また最新のIT技術を活用することでグローバル管理体制を強化し、グループのITインフラの整備を進めます。

グローバル人材の育成においては、世界各地の従業員が価値観を共有し、お客さまと社会に貢献できるよう、専門性、多様性を尊重しながら、育成プログラムの充実に取り組みます。

安全と品質への取り組みにおいては、エレベータ・エスカレータの据付、メンテナンス等フィールド技術の更なる向上により安全確保を徹底すると共に、グローバルベースでの商品の品質保証体制の適応を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しています。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,674	43,698
受取手形及び売掛金	53,184	52,502
商品及び製品	6,333	6,251
仕掛品	6,403	6,415
原材料及び貯蔵品	7,817	8,408
繰延税金資産	3,135	3,110
その他	5,031	4,575
貸倒引当金	△1,445	△1,658
流動資産合計	132,134	123,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 29,932	※1 33,258
減価償却累計額	△11,485	△12,274
建物及び構築物(純額)	18,446	20,983
機械装置及び運搬具	※1 10,814	※1 11,557
減価償却累計額	△8,136	△8,037
機械装置及び運搬具(純額)	2,677	3,519
工具、器具及び備品	6,970	7,153
減価償却累計額	△5,016	△5,217
工具、器具及び備品(純額)	1,953	1,936
土地	※1 6,948	※1 6,930
リース資産	—	15
減価償却累計額	—	△1
リース資産(純額)	—	13
建設仮勘定	2,859	445
有形固定資産合計	32,885	33,828
無形固定資産		
のれん	685	549
その他	※1 3,626	3,514
無形固定資産合計	4,311	4,063
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,977	※2 7,596
長期貸付金	14	283
繰延税金資産	29	38
その他	※2 2,633	※2 2,886
貸倒引当金	△130	△129
投資その他の資産合計	10,524	10,674
固定資産合計	47,722	48,567
資産合計	179,856	171,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,247	14,415
電子記録債務	5,281	3,969
短期借入金	7,911	7,405
1年内返済予定の長期借入金	352	556
未払法人税等	1,706	1,776
賞与引当金	3,241	3,279
役員賞与引当金	86	95
工事損失引当金	6,421	6,762
完成工事補償引当金	292	267
前受金	22,533	20,584
その他	8,333	7,867
流動負債合計	71,406	66,981
固定負債		
長期借入金	1,379	926
繰延税金負債	1,133	336
退職給付に係る負債	1,103	2,996
資産除去債務	20	21
長期末払金	191	191
その他	1	12
固定負債合計	3,829	4,484
負債合計	75,236	71,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,566
利益剰余金	75,239	81,822
自己株式	△7,826	△15,358
株主資本合計	94,512	93,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,435	1,972
為替換算調整勘定	△3,540	△5,364
退職給付に係る調整累計額	△86	△1,453
その他の包括利益累計額合計	△1,191	△4,845
新株予約権	56	61
非支配株主持分	11,243	11,626
純資産合計	104,620	100,406
負債純資産合計	179,856	171,872

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	165,297	177,128
売上原価	※2, ※6 129,547	※2, ※6 137,879
売上総利益	35,749	39,249
販売費及び一般管理費	※1, ※2 22,261	※1, ※2 24,800
営業利益	13,488	14,449
営業外収益		
受取利息	885	990
受取配当金	198	282
受取賃貸料	184	194
為替差益	181	—
雑収入	232	244
営業外収益合計	1,683	1,711
営業外費用		
支払利息	86	90
為替差損	—	747
たな卸資産廃棄損	176	95
雑損失	82	65
営業外費用合計	345	998
経常利益	14,826	15,162
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 12
投資有価証券売却益	84	—
国庫補助金	—	23
特別利益合計	88	35
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	※4 3
固定資産除却損	※5 32	※5 45
減損損失	70	—
固定資産圧縮損	—	23
関係会社出資金評価損	4	—
退職特別加算金	—	89
特別損失合計	108	161
税金等調整前当期純利益	14,806	15,036
法人税、住民税及び事業税	4,428	4,159
法人税等調整額	△109	84
法人税等合計	4,318	4,244
当期純利益	10,487	10,792
非支配株主に帰属する当期純利益	2,131	1,985
親会社株主に帰属する当期純利益	8,356	8,807

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	10,487	10,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	897	△463
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	7,513	△2,427
退職給付に係る調整額	443	△1,367
その他の包括利益合計	※1,※2 8,855	※1,※2 △4,258
包括利益	19,343	6,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,021	5,153
非支配株主に係る包括利益	3,321	1,380

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,565	67,406	△1,078	93,427
会計方針の変更による累積的影響額			1,815		1,815
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,533	14,565	69,222	△1,078	95,243
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△2,338		△2,338
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			8,356		8,356
自己株式の取得				△6,894	△6,894
自己株式の処分				146	146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,017	△6,747	△730
当期末残高	12,533	14,565	75,239	△7,826	94,512

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,538	△2	△9,863	△529	△8,857	36	8,895	93,501
会計方針の変更による累積的影響額								1,815
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,538	△2	△9,863	△529	△8,857	36	8,895	95,317
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
剰余金の配当								△2,338
連結範囲の変動								—
親会社株主に帰属する当期純利益								8,356
自己株式の取得								△6,894
自己株式の処分								146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	897	2	6,323	443	7,665	19	2,347	10,033
当期変動額合計	897	2	6,323	443	7,665	19	2,347	9,302
当期末残高	2,435	—	△3,540	△86	△1,191	56	11,243	104,620

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,565	75,239	△7,826	94,512
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,533	14,565	75,239	△7,826	94,512
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△2,266		△2,266
連結範囲の変動			41		41
親会社株主に帰属する当期純利益			8,807		8,807
自己株式の取得				△7,666	△7,666
自己株式の処分				134	134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,583	△7,531	△948
当期末残高	12,533	14,566	81,822	△15,358	93,564

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,435	—	△3,540	△86	△1,191	56	11,243	104,620
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,435	—	△3,540	△86	△1,191	56	11,243	104,620
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△2,266
連結範囲の変動								41
親会社株主に帰属する当期純利益								8,807
自己株式の取得								△7,666
自己株式の処分								134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463	—	△1,823	△1,367	△3,654	4	383	△3,265
当期変動額合計	△463	—	△1,823	△1,367	△3,654	4	383	△4,214
当期末残高	1,972	—	△5,364	△1,453	△4,845	61	11,626	100,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,806	15,036
減価償却費	2,373	2,748
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	171	101
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	936	376
受取利息及び受取配当金	△1,083	△1,273
支払利息	86	90
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,102	△1,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,136	△1,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,726	△1,325
投資有価証券売却損益 (△は益)	△84	—
前受金の増減額 (△は減少)	2,878	△942
有形固定資産除売却損益 (△は益)	29	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△252	△13
その他	1,136	573
小計	16,783	13,046
法人税等の支払額	△6,029	△4,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,753	8,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,763	△15,203
定期預金の払戻による収入	13,414	13,919
有形固定資産の取得による支出	△3,867	△4,210
有形固定資産の売却による収入	11	29
無形固定資産の取得による支出	△325	△188
投資有価証券の売却による収入	179	—
貸付金の回収による収入	1,856	164
利息及び配当金の受取額	1,079	1,143
その他	△1,203	△973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619	△5,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,079	△451
長期借入れによる収入	523	340
長期借入金の返済による支出	△710	△532
自己株式の取得による支出	△6,894	△7,666
利息の支払額	△81	△90
配当金の支払額	△2,338	△2,265
非支配株主への配当金の支払額	△956	△1,017
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△3	△5
その他	156	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,225	△11,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,790	△865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,699	△8,784
現金及び現金同等物の期首残高	20,903	30,602
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	—	15
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,602	※1 21,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果による当連結会計年度の損益および当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は「フジテック社員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を、2013年9月25日に設定しました。当該信託は2013年9月から6年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度784百万円、727千株、当連結会計年度649百万円、601千株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度747百万円、当連結会計年度573百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
建物及び構築物	1,064百万円	1,894百万円
機械装置及び運搬具	2 "	6 "
土地	277 "	259 "
無形固定資産の資産「その他」	334 "	— "
計	1,679 "	2,161 "

上記に対応する債務はありません。 上記に対応する債務はありません。

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
投資有価証券(株式)	956百万円	1,162百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	597 "	601 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
給料手当	8,321百万円	9,203百万円
賞与引当金繰入額	1,284 "	1,406 "
役員賞与引当金繰入額	86 "	95 "
退職給付費用	473 "	464 "
貸倒引当金繰入額	60 "	344 "

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	2,023百万円	2,179百万円

※3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	11百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	4 "	12 "

※4 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	3百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	1 "	3 "

※5 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	8 "	26 "
工具、器具及び備品	14 "	6 "
無形固定資産の資産「その他」	0 "	0 "
計	32 "	45 "

※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	5,456百万円	4,589百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,190	△738
組替調整額	—	—
計	1,190	△738
繰延ヘッジ損益		
組替調整額	2	—
計	2	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,513	△2,427
計	7,513	△2,427
退職給付に係る調整額		
当期発生額	523	△2,046
組替調整額	171	77
計	695	△1,968
税効果調整前合計	9,400	△5,135
税効果額	△544	876
その他の包括利益合計	8,855	△4,258

※2 その他の包括利益に係る税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	1,190	△738
税効果額	△292	275
税効果調整後	897	△463
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	2	—
税効果額	—	—
税効果調整後	2	—
為替換算調整勘定		
税効果調整前	7,513	△2,427
税効果額	—	—
税効果調整後	7,513	△2,427
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	695	△1,968
税効果額	△251	600
税効果調整後	443	△1,367
その他の包括利益合計		
税効果調整前	9,400	△5,135
税効果額	△544	876
税効果調整後	8,855	△4,258

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,077	6,000	135	6,941

(注) 当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数は、単元未満株式の買取りによる214千株、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式727千株および自己株式取得による6,000千株です。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりです。

2015年2月12日の取締役会の決議による自己株式の取得	6,000千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株
従業員持株会支援信託E S O Pによる当社従業員持株会への売却による減少	135千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
フジテック株式会社	2014年8月7日 取締役会決議分 ストックオプション としての新株 予約権	—	—	—	—	—	19
合計			—	—	—	—	19

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,216	13.00	2014年3月31日	2014年6月25日
2014年11月7日 取締役会	普通株式	1,122	12.00	2014年9月30日	2014年12月1日

(注) 1. 2014年6月24日定時株主総会決議の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めています。

2. 2014年11月7日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式に対する配当金9百万円を含めています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,050	12.00	2015年3月31日	2015年6月24日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式に対する配当金8百万円を含めています。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	6,941	6,491	125	13,308

(注) 当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数は、単元未満株式の買取りによる215千株、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式601千株および自己株式取得による12,491千株です。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりです。

2015年4月8日の取締役会の決議による自己株式の取得	6,491千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株
従業員持株会支援信託E S O Pによる当社従業員持株会への売却による減少	125千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
フジテック株式会社	2015年8月7日 取締役会決議分 ストックオプションとしての新 株予約権	—	—	—	—	—	4
合計			—	—	—	—	4

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,050	12.00	2015年3月31日	2015年6月24日
2015年11月6日 取締役会	普通株式	1,215	15.00	2015年9月30日	2015年12月1日

(注) 1. 2015年6月23日定時株主総会決議の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式に対する配当金8百万円を含めています。

2. 2015年11月6日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,215	15.00	2016年3月31日	2016年6月24日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式に対する配当金9百万円を含めています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金及び預金勘定	51,674百万円	43,698百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△21,071 "	△21,864 "
現金及び現金同等物	30,602 "	21,833 "

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエレベータ、エスカレータ等の生産・販売・据付・保守を行っており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、カナダ）、欧州（英国、ドイツ）、南アジア（主にシンガポール）、東アジア（中国、香港、台湾、韓国）の各地域を、それぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは、生産・販売・据付・保守の一貫体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「南アジア」、「東アジア」の5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	61,867	17,715	595	15,498	69,619	165,297	—	165,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,647	20	5	0	6,621	10,294	△10,294	—
計	65,514	17,735	601	15,499	76,240	175,591	△10,294	165,297
セグメント利益又は 損失(△)	5,149	△582	△1	1,558	7,328	13,453	35	13,488
セグメント資産	82,753	8,796	518	14,909	96,352	203,330	△23,473	179,856
その他の項目								
減価償却費	1,473	86	2	134	676	2,373	—	2,373
のれんの償却額	—	105	—	—	8	114	—	114
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,562	49	6	79	2,713	4,411	—	4,411

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額35百万円は、セグメント間の取引消去62百万円およびたな卸資産の調整額△27百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△23,473百万円は、セグメント間の取引消去△23,285百万円およびたな卸資産の調整額△187百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	60,453	22,323	498	17,073	76,780	177,128	—	177,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,548	36	9	1	7,826	12,423	△12,423	—
計	65,001	22,360	508	17,075	84,606	189,552	△12,423	177,128
セグメント利益又は 損失(△)	5,199	137	△43	1,626	7,500	14,421	28	14,449
セグメント資産	76,731	8,860	405	14,118	94,524	194,641	△22,768	171,872
その他の項目								
減価償却費	1,611	100	4	132	899	2,748	—	2,748
のれんの償却額	—	117	—	—	—	117	—	117
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,499	18	15	97	2,685	4,316	—	4,316

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額28百万円は、セグメント間の取引消去3百万円およびたな卸資産の調整額25百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△22,768百万円は、セグメント間の取引消去△22,557百万円およびたな卸資産の調整額△211百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、昇降機・電気輸送機の生産・販売・据付・保守を主な事業としており、エレベータ・エスカレータ等の昇降機市場において、これらの機器の新設から保守までを一体として提供しており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北南米	南アジア	東アジア	その他	合計
61,508	18,272	16,315	67,251	1,949	165,297

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	南アジア	東アジア	欧州	合計
22,034	473	1,082	9,286	8	32,885

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、昇降機・電気輸送機の生産・販売・据付・保守を主な事業としており、エレベータ・エスカレータ等の昇降機市場において、これらの機器の新設から保守までを一体として提供しており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北南米	南アジア	東アジア	その他	合計
60,381	22,767	18,264	72,425	3,290	177,128

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	南アジア	東アジア	欧州	合計
21,860	385	958	10,603	19	33,828

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	全社・消去	合計
減損損失	70	—	—	—	—	—	70

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	全社・消去	合計
当期末残高	—	685	—	—	—	—	685

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	全社・消去	合計
当期末残高	—	549	—	—	—	—	549

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	1,074円82銭	1,102円66銭
1株当たり当期純利益金額	90円84銭	109円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	90円79銭	109円28銭

- (注) 1 1株当たり情報の算定上の基礎となる期末の普通株式の数および普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式(前連結会計年度末727,000株、当連結会計年度末601,900株)を含めています。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において793,881株、当連結会計年度において668,092株です。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しています。この結果による当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,356	8,807
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,356	8,807
普通株式の期中平均株式数 (千株)	91,986	80,534
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	50	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	104,620	100,406
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,299	11,687
(うち新株予約権) (百万円)	(56)	(61)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(11,243)	(11,626)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	93,321	88,718
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	86,825	80,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,562	765
受取手形	2,995	2,407
売掛金	17,603	16,603
商品及び製品	662	693
仕掛品	145	82
原材料及び貯蔵品	3,145	2,556
前払費用	176	196
繰延税金資産	2,581	2,500
短期貸付金	398	597
未収入金	1,162	1,157
その他	44	38
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	33,472	27,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,766	12,273
構築物	211	197
機械及び装置	871	1,399
車両運搬具	35	22
工具、器具及び備品	1,180	1,153
土地	6,704	6,704
リース資産	—	13
建設仮勘定	310	144
有形固定資産合計	22,080	21,907
無形固定資産		
ソフトウェア	481	510
工業所有権	0	—
施設利用権	408	408
無形固定資産合計	890	918

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,021	6,434
関係会社株式	6,677	7,249
関係会社出資金	9,351	9,355
長期貸付金	2,760	2,606
破産更生債権等	5	4
長期前払費用	60	88
前払年金費用	—	34
敷金	797	786
保険積立金	234	247
その他	477	477
貸倒引当金	△1,030	△929
投資その他の資産合計	26,356	26,354
固定資産合計	49,328	49,180
資産合計	82,800	76,778
負債の部		
流動負債		
支払手形	430	339
買掛金	1,861	1,615
電子記録債務	5,281	3,969
短期借入金	6,500	6,270
1年内返済予定の長期借入金	334	538
未払金	2,613	2,274
未払費用	258	265
未払法人税等	631	749
前受金	1,549	1,230
預り金	277	292
賞与引当金	1,769	1,796
役員賞与引当金	86	95
工事損失引当金	5,157	5,443
完成工事補償引当金	292	267
設備関係支払手形	15	9
その他	268	246
流動負債合計	27,326	25,405
固定負債		
長期借入金	2,523	2,013
長期末払金	191	191
繰延税金負債	1,022	783
退職給付引当金	66	—
資産除去債務	20	21
その他	1	12
固定負債合計	3,826	3,022
負債合計	31,152	28,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金		
資本準備金	14,565	14,565
資本剰余金合計	14,565	14,565
利益剰余金		
利益準備金	1,337	1,337
その他利益剰余金		
配当準備積立金	900	900
研究開発積立金	800	800
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	23,346	28,039
利益剰余金合計	29,883	34,576
自己株式	△7,826	△15,358
株主資本合計	49,156	46,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,435	1,972
評価・換算差額等合計	2,435	1,972
新株予約権	56	61
純資産合計	51,648	48,350
負債純資産合計	82,800	76,778

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
売上高	65,514	65,001
売上原価	48,442	47,148
売上総利益	17,071	17,853
販売費及び一般管理費	11,922	12,653
営業利益	5,149	5,199
営業外収益		
受取利息	36	27
受取配当金	3,108	3,660
為替差益	410	—
雑収入	124	261
営業外収益合計	3,680	3,949
営業外費用		
支払利息	33	54
為替差損	—	346
たな卸資産廃棄損	16	37
貸倒引当金繰入額	21	—
雑損失	9	2
営業外費用合計	81	442
経常利益	8,748	8,707
特別利益		
固定資産売却益	1	4
その他の関係会社有価証券売却益	84	—
国庫補助金	—	23
特別利益合計	86	27
特別損失		
固定資産除却損	20	33
減損損失	70	—
固定資産圧縮損	—	23
関係会社株式評価損	918	—
関係会社出資金評価損	4	—
特別損失合計	1,014	56
税引前当期純利益	7,820	8,677
法人税、住民税及び事業税	2,081	1,600
法人税等調整額	82	117
法人税等合計	2,163	1,718
当期純利益	5,656	6,959

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800	3,500	18,212	24,749
会計方針の変更による累積的影響額								1,815	1,815
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800	3,500	20,028	26,565
当期変動額									
剰余金の配当								△2,338	△2,338
当期純利益								5,656	5,656
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	3,317	3,317
当期末残高	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800	3,500	23,346	29,883

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,078	50,770	1,538	1,538	36	52,344
会計方針の変更による累積的影響額		1,815				1,815
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,078	52,586	1,538	1,538	36	54,160
当期変動額						
剰余金の配当		△2,338				△2,338
当期純利益		5,656				5,656
自己株式の取得	△6,894	△6,894				△6,894
自己株式の処分	146	146				146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			897	897	19	916
当期変動額合計	△6,747	△3,429	897	897	19	△2,512
当期末残高	△7,826	49,156	2,435	2,435	56	51,648

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800	3,500	23,346	29,883
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800	3,500	23,346	29,883
当期変動額									
剰余金の配当								△2,266	△2,266
当期純利益								6,959	6,959
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	4,693	4,693
当期末残高	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800	3,500	28,039	34,576

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,826	49,156	2,435	2,435	56	51,648
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,826	49,156	2,435	2,435	56	51,648
当期変動額						
剰余金の配当		△2,266				△2,266
当期純利益		6,959				6,959
自己株式の取得	△7,666	△7,666				△7,666
自己株式の処分	134	134				134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△463	△463	4	△458
当期変動額合計	△7,531	△2,838	△463	△463	4	△3,297
当期末残高	△15,358	46,317	1,972	1,972	61	48,350

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社は「フジテック社員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を、2013年9月25日に設定しました。当該信託は2013年9月から6年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度784百万円、727千株、当事業年度649百万円、601千株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度747百万円、当事業年度573百万円

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

当連結会計年度における国内・海外別の受注および受注残高は次のとおりです。

	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期末比 (%)
国内	68,003	△0.8	55,475	16.1
海外	123,279	11.8	139,863	17.6
合計	191,282	7.0	195,339	17.1

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
米国・ペンシルベニア州	CHOP スクールキル・アベニュー・プロジェクト	フィラデルフィア市の病院施設向けエレベータ13台
シンガポール	ラッフルズ・ホスピタル	病院施設向けエレベータ・エスカレータ 計17台
マレーシア・セランゴール州	ディ・サラ・セントラル	商業施設・オフィス・住宅から成る複合施設向けエレベータ・エスカレータ 計38台
韓国・ソウル特別市	ロッテモール 恩平ニュータウン店	ソウルの大型商業施設向けエスカレータ・オートウォーク 計64台
中国・貴州省	貴州省人民大会堂配套五星級酒店及综合楼	貴陽市のオフィス・ホテルから成る複合施設向けエレベータ・エスカレータ 計54台
中国・浙江省	義烏世貿中心	義烏市のオフィス・ホテルから成る高層ビル向けエレベータ22台
東京都	クロスガーデン調布	商業施設向けエレベータ・エスカレータ 計23台
大阪市	北浜ザ・タワー	高層住宅向けエレベータ

②販売実績(売上高)

当連結会計年度における国内・海外別の販売実績(売上高)は次のとおりです。

	販売高 (百万円)	前期比 (%)
国内	60,381	△1.8
海外	116,747	12.5
合計	177,128	7.2

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
米国・ニューヨーク州	スカイ	超高層住宅向けにエレベータ12台を納入
インドネシア・中部ジャワ州	スマラン・タウン・スクエア	スマラン市の大型商業施設向けにエレベータ・エスカレータ 計28台を納入
香港	ウルティマ	九龍地区の大規模住宅向けにエレベータ44台を納入
台湾・台中市	豊邑A8市政核心	大型オフィスビル向けにエレベータ17台を納入
中国・河南省	達碼格利国際購物中心	洛陽市の大型商業施設向けにエレベータ・エスカレータ 計72台を納入
中国・広東省	南海天安中心	仏山市の大型オフィスビル向けにエレベータ11台を納入
東京都	東急プラザ銀座	数寄屋橋交差点に面した大型商業施設向けにエレベータ・エスカレータ 計55台を納入
東京都	京成押上ビル	京成電鉄旧本社跡地に建つ商業施設・ホテルから成る複合ビル向けにエレベータ・エスカレータ 計16台を納入
大阪府吹田市	EXPOCITY (エキスポシティ)	エキスポランド跡地の大型複合施設向けにエレベータ・エスカレータ 計81台を納入

(2) 役員の変動

【代表者の変動】

該当事項はありません。

【その他の役員の変動】 (2016年6月23日予定)

①新任監査役候補

	いのうえ はるお	
常勤監査役	井上 治男	(現 当社参与)
	いけだ たつお	
社外監査役	池田 辰夫	(現 大阪大学大学院高等司法研究科教授、弁護士)

②退任予定監査役

	のぎ まさひこ	
常勤監査役	野木 正彦	
	きたがわ よしお	
監査役	北川 由雄	